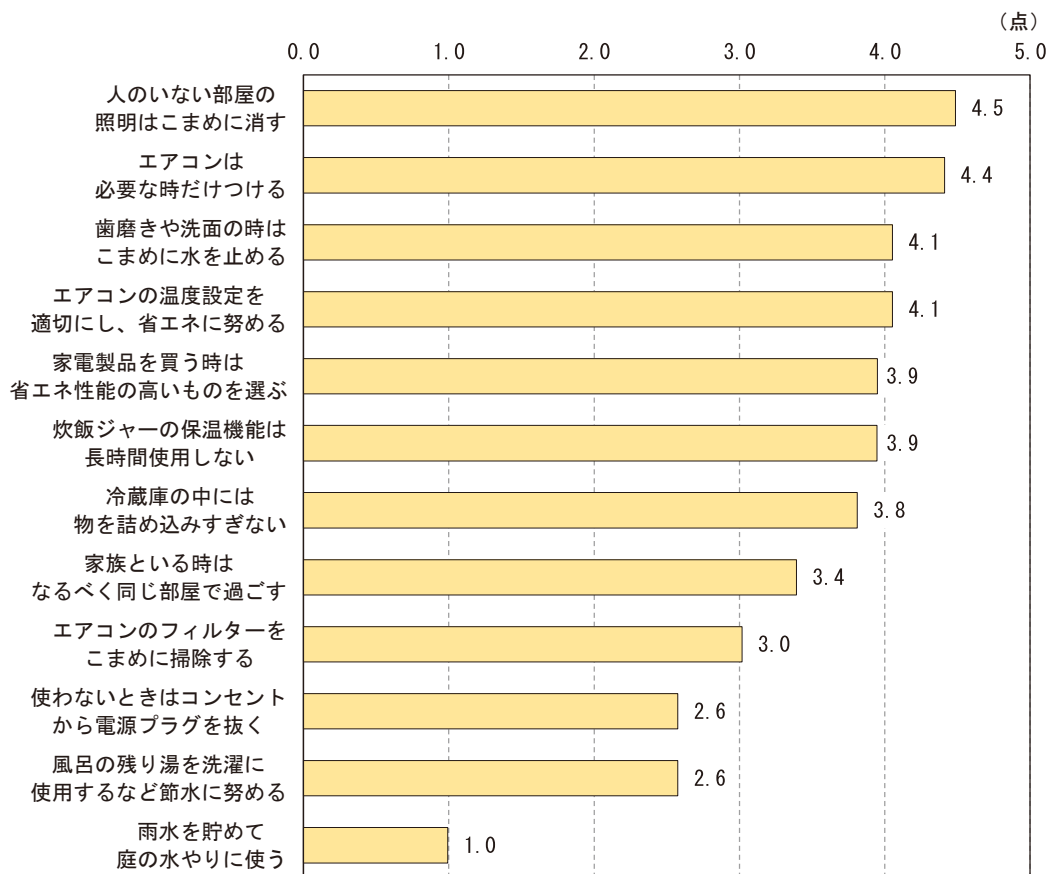


～市民アンケート結果～

「人のいない部屋の照明はこまめに消す」など、必要以上にエネルギーを利用しないという意識が醸成されている一方で、「エアコンのフィルターをこまめに掃除する」、「コンセントから電源プラグを抜く」といった一歩踏み込んだ省エネの工夫に関しては、取組状況に改善の余地があり、引き続き省エネルギーに関する啓発を行っていく必要があると考えられます。

ただし、現在の市独自での取組では、効果に限りがあることから、より多くの市民の方の意識・意欲を高めていくため、今後、大学や環境 NPO 等と連携して、幅広く取組を行っていく予定です。



※取組状況について、「必ずしている」5点、「全くしていない」0点などにより、得点化したもの。

【市民アンケート結果(省エネルギーのために日頃取り組んでいること)】

成果指標

分野	内容	2015年度	現況値 2019年度	目標値	
				2020年度	2025年度
業務活動における 低炭素化の推進	市内の太陽光発電システム 設置容量(累計)の増加	103千kW (2016年度)	299千kW	318千kW	413千kW
市民生活における 低炭素化の推進	市民共同発電所の設置数 (累計)増加	5件	8件	10件	15件
	地球温暖化防止行動の実践度 向上 ※市民意識調査より算出。	46.4%	49.3%	58%	60%
	ライトダウンキャンペーン等の 実施によるCO ₂ 削減量の増加	1,474 kg-CO ₂	2,500 kg-CO ₂	2,200 kg-CO ₂	2,500 kg-CO ₂
低炭素な建物・ まちづくりの推進	市有施設への太陽光発電シス テム設置件数(累計)増加	81件	108件	105件	130件
低炭素な交通 施策の推進	JR岡山駅の1日あたりの乗降 客数増加	13.2万人	13.9万人	14.3万人	15.2万人
次世代自動車の 導入促進	公用車のうち電気自動車の 台数(累計)増加	24台	35台	40台	200台
	公共の電気自動車充電設備 設置基数(累計)増加	13基	16基	16基	20基
市役所の環境 保全行動の推進	市役所の事務事業から発生 する温室効果ガス排出量を はじめとする環境負荷の低減	「岡山市環境保全行動計画」に定める各種目標値を 達成する。			
市民・事業者・ 行政の協働推進	環境パートナーシップ事業に参加す る市民の割合の向上	5.8%	7.9%	7.5%	10%
	環境パートナーシップ事業の登録事 業所数増加	555 事業所	946 事業所	650 事業所	1,500 事業所

※2015年度の数値は、本計画改訂時における状況を示しています。

(3) 私たち一人ひとりができる緩和策（市民・事業者の取組）

建物・設備

- HEMS や BEMS、ESCO 事業などを利用した、エネルギー使用量の把握と管理
 - 建物の建築や製品の買替時における省エネ性能の高い製品の選択
 - 排出係数の低い電力会社の選択
- （→電力使用時等の CO₂ 排出を削減）



<HEMS（ヘムス、Home Energy Management System）>

<BEMS（ベムス、Building Energy Management System）>

家庭や業務ビル内における照明や空調などの機器のエネルギー消費量を見える化し、最適な制御を行うシステム。

<ESCO 事業>

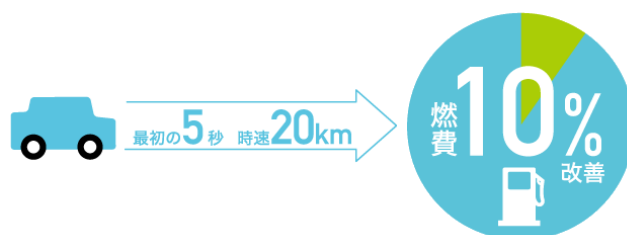
省エネルギーの改修経費を、省エネによる顧客の経費削減分からまかなう省エネサービス事業。

<COOL CHOICE>

CO₂などの温室効果ガスの排出量を削減するために、脱炭素社会づくりに貢献する「製品への買換え」「サービスの利用」「ライフスタイルの選択」など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す取組。

移動

- 公共交通機関や自転車の利用等による自動車利用の抑制
 - アイドリングストップや急発進・急ブレーキの回避等、エコドライブの実施
 - 買い替え時における次世代自動車の選択
- （→自動車からの CO₂ 排出を削減）



（出典）環境省

生活その他

●ごみの削減と分別

(→ごみ処理等における CO₂ 排出を削減)

●製品購入時におけるリサイクル製品やクレジット付商品等の選択

(→製造者の排出削減の動機付けとなり、間接的に製品製造時の CO₂ 排出を削減)

●地産地消

●荷物の発送・到着時における時間や場所の指定などによる再配達防止

(→商品輸送時の CO₂ 排出を削減)



1回で受け取りませんか

創エネ

●太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入

→電力使用時の CO₂ 排出を削減

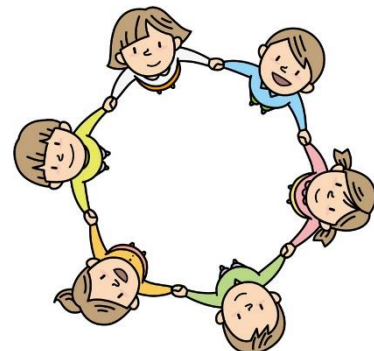


協働

●環境保全活動や環境行政への積極的な参加

●情報収集

→活動の輪を広げることで、
協力して CO₂ 排出を削減



(出典) 環境省

(1) 岡山市の主な取組

1) 再生可能エネルギーの普及促進

東日本大震災や北海道地震で、大型火力発電所が損傷・停止し、広範囲な停電が起き、復旧に時間を要すなど、大型火力を軸とした大規模集中型の電力システムの脆弱性が明らかになりました。こうした中で再生可能エネルギーが急速に増え、分散型エネルギーシステムの有効性が叫ばれています。

今後、地域の様々な主体が、再生可能エネルギーを主とした多種多様なエネルギー源を有効活用し、小規模分散型のエネルギー需給構造にシフトしていくことで、エネルギーの地産地消が進み、災害にも強い地域のエネルギー基盤づくりを実現することが期待されています。

<取組>

●新庁舎等の公共施設の電力に再生可能エネルギーを活用【削減効果：約 3,180t-CO₂/年】

市では、2026 年度に稼働予定の可燃ごみ広域処理施設で発電した電力を、2026 年度の供用開始をめざす新しい市役所本庁舎等の公共施設へ自己託送し、使用することを検討します。



【写真：東部クリーンセンター】



【新庁舎】

●バイオマス発電（食品廃棄物）の促進 【削減効果：約 2,940t-CO₂/年】

市は、飼料や肥料へのリサイクルが難しい食品廃棄物を有効利用するため、バイオディーゼル岡山(株)が進める食品廃棄物を活用したバイオマス発電を促進します。

メタン発酵を用いたバイオマス発電は、地域資源を活用する自立分散型の再生可能エネルギーとして期待されています。本事業では、年間約 16 千トン受け入れられる食品廃棄物を発酵させて得られるメタンガスを燃料に発電を行い、約 1,600 世帯の年間電力使用量に相当する発電と売電を行う予定です。



(出典) バイオディーゼル岡山(株)

2) 市有施設等の省エネルギー化

エネルギー起源のCO₂は、日本における温室効果ガス排出量の約9割を占めています。温室効果ガス排出量を大幅に削減するためには、エネルギー需要を可能な限り削減していくことが必要です。

<取組>

●道路照明灯LED化 【削減効果：約2,500t-CO₂/年】

LED照明を導入することで、エネルギー消費量を水銀灯の約1/4に抑えることができますが、岡山市で管理する道路照明灯の大半は、水銀灯やナトリウム灯などであり、LED化はまだ10%程度しか進んでいません。

市では、ESCO事業として、民間の事業者の資金・技術力を活用し、2021年度に約6,800灯を一括でLED照明に切り替えます。これにより、ほぼすべての道路照明灯がLEDに切り替わる予定です。

●本庁舎の省エネ化

市では、老朽化した本庁舎を建て替え、2026年度の供用開始をめざして、新庁舎の整備を進めており、脱炭素社会の実現に向けた取組を検討しています。

(主な検討事項)

- ・エネルギー消費量を削減するZEB Ready※の実現
- ・日射の遮蔽や建物の高断熱化など建物外皮（外壁・窓など）の基本性能の向上、自然光や外気等の自然エネルギー利用、高効率な環境技術、制御・管理システムの導入などによる、庁舎のエネルギー消費量削減及びライフサイクルコストの低減
- ・太陽光などの再生可能エネルギーの導入

※ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

3) 循環型社会の構築

社会全体の脱炭素化に向けた取組として、資源利用に伴うCO₂の削減を進めていく必要があります。そのためには、使い捨てプラスチックの削減、リユースの推進など、資源の無駄をなくし、資源消費量を削減するとともに、バイオマス資源への転換など、資源の生産等に伴うCO₂排出量を削減する必要があります。

<取組>

●廃プラスチックの分別回収の検討 【削減効果：約51,000t-CO₂/年】

市では、マイバッグの活用によるレジ袋の削減など、家庭における廃棄物の排出抑制を促進するとともに、分別収集の推進及び再生利用に取り組み、それでもなお残ったものは焼却処理して熱回収し、循環型社会の構築に取り組んでいるところです。

今後は、現在焼却し、その熱を利活用する熱回収を行っている廃プラスチックの分別・リサイクルの実施を検討し、焼却に伴い発生するCO₂排出量の削減を図ります。

4) 水素の利用促進

水素エネルギーの利活用には、化石燃料を使用しないクリーンで安価な製造方法の開発、貯蔵・輸送の低コスト化、インフラ整備など、エネルギー供給側の技術開発が待ち望まれますが、岡山市では、将来の水素エネルギー普及に向け、エネファームや燃料電池自動車の普及拡大を図ります。

<取組>

●補助金

「岡山市住宅用スマートエネルギー導入促進補助事業」など補助事業の活用による一般家庭へのエネファーム及び燃料電池自動車の普及拡大を図ります。

●公用車への燃料電池自動車の導入

運輸部門の脱炭素化をめざし、燃料電池自動車を含む次世代自動車の普及に向けて、市のイベントなどで車両の展示を行う等、市民への情報発信による意識啓発を行っています。

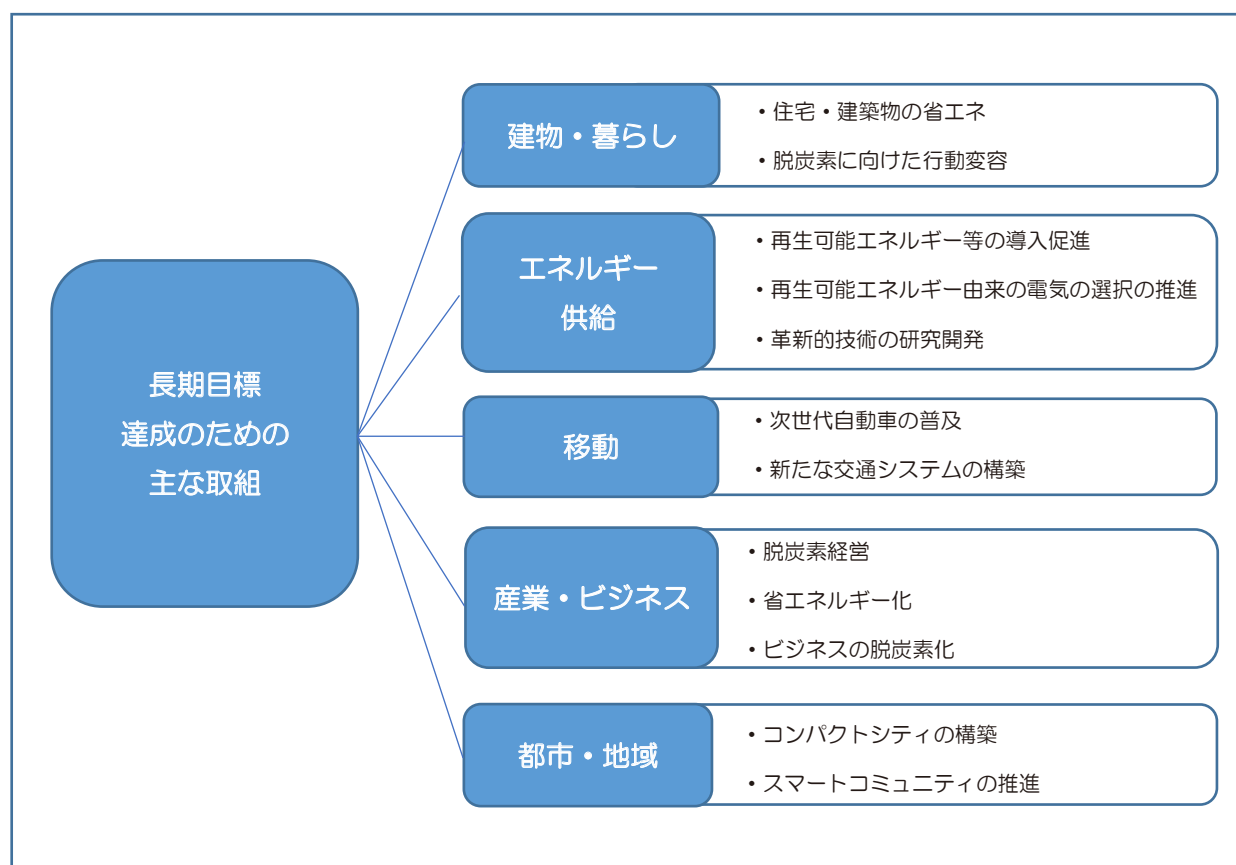


【燃料電池自動車(岡山市公用車/水素ステーション(南区藤田))】

(2) 長期目標達成に向けた主な取組

脱炭素社会の実現に向けては、着実に削減を積み重ねることはもとより、暮らし方や社会・経済などのシステムを大きく転換していくことが不可欠であり、日々の生活や仕事、まちの在り方などに関わる様々な分野の在り方を、CO₂を排出しない形に変えていく必要があります。

このため、社会・経済の基盤である「建物・暮らし」、「移動」、「産業・ビジネス」、「エネルギー供給」、「都市・地域」の5分野において、脱炭素社会に向けた取組を推進していきます。



建物・暮らし

●住宅・建築物の省エネ

- ・省エネ性能の高い設備・機器の導入促進
- ・既存建築物の省エネ・高断熱化の促進
- ・環境面だけでなく、健康や快適性などのベネフィットも合わせて、ZEH、ZEB やライフサイクルカーボンマイナス住宅（LCCM 住宅）の普及促進

●脱炭素に向けた行動変容

- ・カーボンフットプリントの活用など、環境負荷の視点を踏まえた賢い買い物の推奨
- ・シェアリング・エコノミーの促進を図るなど、CO₂に配慮したライフスタイルへの転換を促進
- ・エシカル消費によるビジネススタイルへの転換を促進する好循環を創出
- ・プラスチックごみや食品ロスの排出抑制

エネルギー供給

●再生可能エネルギー等の導入促進

- ・再生可能エネルギー等の導入促進
(住宅メーカー等から建築主に対して、再生可能エネルギーの導入メリット等の説明がなされるようにする等)
- ・太陽光発電設備等の共同購入の支援など、再生可能エネルギー導入の低コスト化による設置促進
- ・水素・燃料電池の導入促進



(出典) 資源エネルギー庁

●再生可能エネルギー由来の電気の選択の推進

- ・CO₂排出の少ない電気を取り扱っている小売電気事業者を選択するための情報提供
(小売電気事業者の環境配慮の見える化など)
- ・再生可能エネルギーによる電気の共同購入の支援等

●革新的技術の研究開発

- ・CCUS 技術の推進
(カーボンリサイクル、人工光合成等、CO₂の分離・回収、有効利用、貯留等に関する技術開発を推進)
- ・水素の利用促進
(水素発電、運輸部門への燃料電池の活用<FCV(燃料電池自動車)、バス、船舶、鉄道、航空機>、定置用燃料電池の普及<業務用/家庭用>)
- ・最新の知見の収集
(「ゼロエミッション国際共同研究センター」、「次世代エネルギー基盤研究拠点」、「カーボンリサイクル実証研究拠点」等、様々な研究・開発機関の情報収集等)

移動

●次世代自動車の普及

- ・従来の超低燃費車等も含むエコカーではなく、ZEV（ゼロエミッション車）の普及を重点化し、ZEVをエネルギーインフラとしても活用（災害時の活用、V2H等）
- ・充電器や水素ステーションなどのインフラの整備促進、電気自動車のワイヤレス充電化
- ・レンタカーやカーシェアリングサービスにおけるZEVの普及推進

使って「地球」にやさしい!!



(出典) 環境省

●新たな交通システムの構築

- ・自動運転技術、新技術の適応可能性を検討

産業・ビジネス

●脱炭素経営

- ・ESG投資の活性化や金銭的インセンティブを用いた自主的取組の促進などにより、企業経営における脱炭素化を推進
- ・CO₂排出の少ない製品やサービスの普及を通じ、市民や事業者の脱炭素化を促進

●省エネルギー化

- ・製造工程のIoT化、高効率機器・設備の導入等による省エネルギーを支援
- ・中小事業者向けの省エネ診断や省エネ・省CO₂支援

●ビジネスの脱炭素化

- ・テレワークの推進など、通勤やオフィス、業務内での移動などによるエネルギー消費の削減に資する取組を支援



在宅勤務



モバイル勤務



サテライトオフィス勤務

(出典) 厚生労働省

都市・地域

●コンパクトシティの構築

- ・持続可能な地域公共交通ネットワークの形成
(拠点へのアクセス及び拠点間のアクセス確保等)

●スマートコミュニティの推進

- ・エネルギーを地域内で循環し、エネルギーの有効利用、地産地消を促進

コラム

～スマートコミュニティ～

「スマートコミュニティ」とは、家庭やビル、交通システムを IT ネットワークでつなげ、地域でエネルギーを有効活用する次世代の社会システムです。

地域内で電気などのエネルギーを作り、そのエネルギーを地域内で循環することで、エネルギーの有効利用、地産地消につながります。

スマートコミュニティを構築することで、大規模停電(ブラックアウト)などの不測の事態を回避することができ、環境にやさしいまちづくりだけでなく、災害に強いまちづくりにもつながります。



(出典) 資源エネルギー庁

7

重点プロジェクト

「暮らしと産業の低炭素化に取り組もう」、「低炭素型まちづくりを進めよう」、「協働して低炭素化に取り組もう」の3つの基本目標の実現に向け、特に重点的に進める施策として、次の2つのプロジェクトを推進します。

1

地域協働ソーラー発電&スマートエネルギー推進プロジェクト

地域協働ソーラー発電&スマートエネルギー推進プロジェクト

<概要>

太陽光エネルギーに恵まれた市域全体を「ソーラー発電所」と位置づけ、市民・事業者・行政が協働して、市内に太陽光発電システム等を積極的に導入するとともに、多様なエネルギーの地産地消と自立分散型エネルギーの普及を図るスマートエネルギーの導入を推進し、脱炭素社会の構築をめざします。

主な取組	取組概要
住宅、事業所等へのスマートエネルギーの導入促進	国等の補助制度と連携を図りながら、住宅や事業所等への太陽光や太陽熱利用システムなどの再生可能エネルギー、燃料電池などの高効率給湯システム、省エネルギー設備等の設置・導入に対する支援を行います。
市有施設への太陽光発電システム等の導入促進	事業効果の高い市有施設を、次世代エネルギーの「見える化」中核施設として位置づけ、市有施設への導入計画を策定し、これに基づき、計画的・継続的な太陽光発電システム等の導入を図ります。
市民共同発電事業の推進	NPO法人が主体となって、市民や事業者等からの募金等を基にして、市有施設に太陽光発電システムを設置する「市民共同発電所」の設置を行います。

住宅、事業所等へのスマートエネルギーの導入促進

市有施設への太陽光発電システム等の導入促進

地域協働ソーラー発電 & スマートエネルギー推進プロジェクト

市民共同発電事業の推進

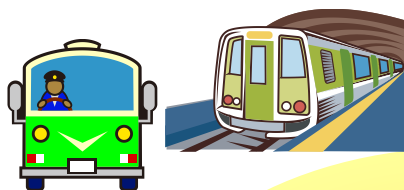
公共交通 & 自転車利用環境向上プロジェクト

<概要>

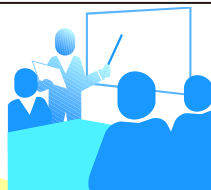
岡山市総合交通計画に基づき、過度に自動車に依存した交通体系から、人と環境にやさしい公共交通中心の交通体系への移行をめざします。

主な取組	取組概要
誰もが利用しやすい公共交通の推進	各鉄道駅の交通結節機能の強化を図るとともに、パーク＆ライド駐車場の運用や自転車等駐車場の整備を行い、公共交通の利便性向上に努めます。
人と環境にやさしいLRTの導入検討	市民や来訪者などあらゆる人にとって利便性が高く、環境に優しい公共交通手段であるLRT(次世代型路面電車システム)の導入を検討します。
公共交通の必要性、重要性に関する市民コンセンサスの形成	公共交通を中心とした交通体系へ移行するため、公共交通の必要性や利用のメリットについての普及啓発や、自動車の使い方の再考を働きかける等、モビリティ・マネジメントを推進します。
電気自動車等の普及促進	公用車への電気自動車や燃料電池自動車、超小型モビリティの活用可能性検討、市有施設や観光施設等への充電設備の設置促進、市民の電気自動車及び燃料電池自動車購入費等に対する支援を行います。
自転車利用環境の向上	自転車利用環境を向上するため、自転車走行空間や駐輪場の整備・コミュニティサイクル「ももちゃり」の運用を推進します。

誰もが利用しやすい
公共交通の推進



公共交通の必要性、重要性に関する
市民コンセンサスの形成



公共交通 &
自転車利用環境向上推進
プロジェクト



人と環境にやさしい
LRTの導入検討



電気自動車等の普及促進



コミュニティサイクル
(ももちゃり)の運用

8 気候変動の影響への適応に向けた取組（適応策）

1 基本方針

(1) 背景・目的

近年、気温の上昇、大雨の頻度の増加、それに伴う農作物の品質低下や熱中症リスクの増加など、気候変動によると思われる影響が全国各地で生じており、さらに、今後これらの影響が長期にわたり拡大するおそれがあると考えられています。

そのため、地球温暖化の要因である温室効果ガスの排出を削減する対策（緩和策）と同時に、気候変動の影響による被害の回避・軽減対策（適応策）にも全力で取り組んでいく必要があります。

このような状況の下、気候変動に関する国際的な動きとして、2015年12月に気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、パリ協定が採択されました。パリ協定では、世界全体の平均気温の上昇を、工業化以前の水準に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑えるという「緩和」に関する目標に加え、気候変動の悪影響に適応する能力並びに強靱性を高めるという「適応」も含め、気候変動の脅威への対応を世界全体で強化することなどが盛り込まれました。

国内では気候変動適応の法的位置づけを明確にし、関係者が一丸となって一層強力に推進していくべく、2018年6月に「気候変動適応法」が成立しました。

気候変動の影響は地域特性によって大きく異なります。そのため、地域特性を熟知した地方公共団体が主体となって、地域の実状に応じた施策を、計画に基づいて展開することが重要となります。

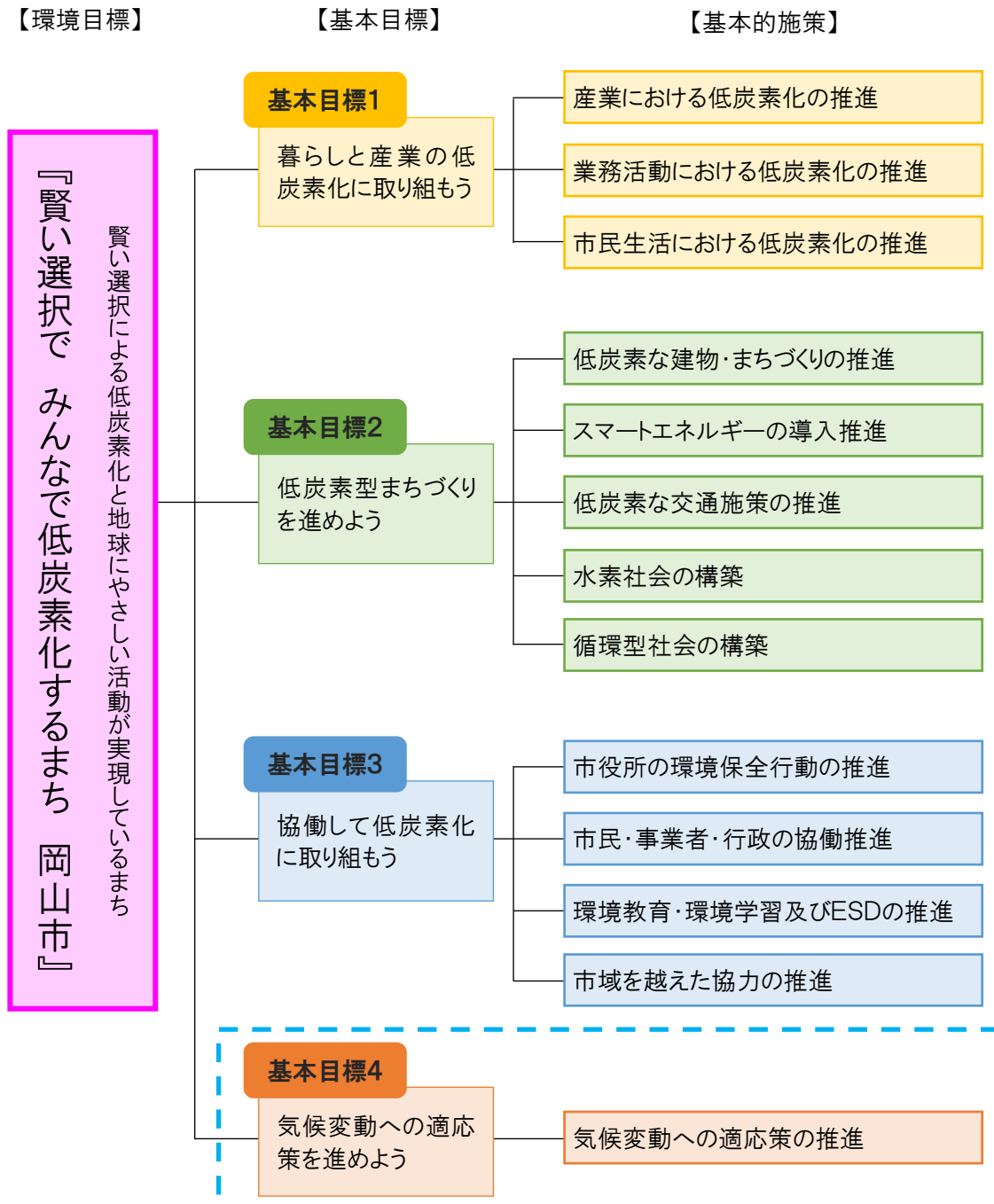
岡山市においても、既に気候変動による影響が顕在化しており、今後の気候変動の進行により、これまで以上に様々な分野で影響が生じると考えられます。そこで、岡山市の地域特性を理解した上で、既存及び将来の様々な気候変動による影響を計画的に回避・軽減することを目的とし、「地域気候変動適応計画」を策定します。

(2) 位置づけ

本章は、気候変動適応法第12条に基づく、岡山市の「地域気候変動適応計画」として、適応策の取組を示すものとします。

(1) 施策体系

環境目標、基本目標の実現をめざし、岡山市における地球温暖化対策の施策を、以下のような施策体系のもとに推進しており、適応策は基本目標4の施策に該当します。



：第8章の該当箇所

(2) 影響評価

岡山市のこれまでの気候の変化や将来の気候予測、及び事業者ヒアリングやアンケートの結果等とともに、国の「気候変動適応計画」及び「気候変動影響評価報告書」等を踏まえて、岡山市において比較的影響が大きいと考えられる分野・項目を選定（影響評価）しました。

影響評価の結果は次頁のとおりです。

「気候変動影響評価報告書」では、「農業・林業・水産業」、「水環境・水資源」、「自然生態系」、「自然災害・沿岸域」、「健康」、「産業・経済活動」、「国民生活・都市生活」の7つの分野について、項目ごとに重大性、緊急性、確信度の観点から、気候変動による影響評価をしています。

重大性

①影響の程度、②影響の発生可能性、③影響の不可逆性、④持続的な脆弱性または曝露の4つの要素を切り口として、社会、経済、環境の観点で、専門家判断により、「特に重大な影響が認められる」または「影響が認められる」の評価を行っています。

例えば、人命の損失を伴う、文化的資産に不可逆的な影響を与える場合、「特に重大な影響が認められる」と評価されます。

緊急性

①影響の発現時期、②適応の着手・重要な意思決定が必要な時期のそれぞれの観点ごとに、緊急性を3段階（「高い」「中程度」「低い」）で評価し、緊急性の高い方を採用しています。例えば、既に影響が生じている場合は「高い」と判断され、21世紀中頃までに影響が生じる可能性が高い場合は「中程度」と評価されます。

確信度

①証拠の種類、量、質、整合性、②見解の一致度のそれぞれの視点により、確信度を3段階（「高い」「中程度」「低い」）で、評価しています。

<岡山市において比較的影響が大きいと考えられる分野・項目の選定理由>

- 「気候変動影響評価報告書」において、重大性について「特に重大な影響が認められる」、あるいは緊急性、確信度が「高い」と評価されており、岡山市に該当する分野・項目
- 岡山市において、気候変動によると考えられる影響が既に生じている、あるいは岡山市の地域特性を踏まえて重要と考えられる分野・項目

【岡山市における気候変動による影響評価】

分野	大項目	小項目	国の評価			気候変動による影響 (現在、将来)
			重大性	緊急性	確信度	
農業・ 林業・ 水産業	農業	水稲	○	○	○	・収量減少 ・品質低下
		果樹	○	○	○	・高温によるブドウ、モモ等の 生育障害の発生
		畜産	○	○	△	・暑熱ストレスによる 生産性低下
	水産業	海面漁業 (沿岸生態系)	○	○	△	・魚種の変化
		海面養殖業 (増養殖等)	○	○	△	・養殖開始時期の遅れ
水環境・ 水資源	水資源	水供給 (地表水)	○	○	○	・取水制限の発生
自然生態系	分布・個体群 の変動	在来種	○	○	○	・在来種の移動、消滅
		外来種	○	○	△	・外来種の侵入、定着
自然災害・ 沿岸域	水害	洪水	○	○	○	・河川の氾濫
		内水	○	○	○	・短時間強雨による浸水被害
	高波・高潮等	高潮・高波	○	○	○	・漁港等への被害
	土砂災害	土石流・ 地すべり等	○	○	○	・土砂災害の増加
健康	暑熱	熱中症	○	○	○	・熱中症搬送者数の増加
	感染症	節足動物媒介 感染症	○	○	△	・感染症発生リスクの増加
市民生活・ 都市生活	インフラ・ ライフライン等	水道、交通等	○	○	○	・豪雨等によるインフラへの 影響
	その他	暑熱による生活 への影響等	○	○	○	・都市部での気温上昇幅の 拡大

【重大性】○：特に重大な影響が認められる

【緊急性】○：高い

【確信度】○：高い、△：中程度

(3) 分野毎の適応策

分野：農業・水産業

影響

現状

・・・＜全国での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

高温によるコメの品質低下

高温による品質低下（白未熟粒、胴割粒、一等米比率の低下等）の影響が確認されています。

高温による果実の品質低下

高温による品質低下（リンゴやブドウの着色不良、果実の日焼け等）の影響が確認されています。

高温による園芸作物の生育障害

キャベツやだいこん等の生育障害の発生頻度の増加が確認されています。また、高温によるトマトの着色不良や花きの開花期の前進・遅延等の生育不良が見られます。

水温上昇による魚種の変化・漁獲量の減少

瀬戸内海などで、南方系魚種の増加や、北方系魚種の減少が報告され、イセエビやアワビなどの漁獲量減少が報告されています。

水温上昇による養殖業の生産量減少

水温の上昇の影響と考えられる、ホタテの大量へい死やカキのへい死率上昇、生産量の変化などが報告されています。また、養殖ノリについて、秋季の高水温により種付け時期が遅れ、年間収穫量が各地で減少しているといった事例が見られます。

その他、アコヤガイ等に影響を与える赤潮の長期化や熱帯性有毒プランクトンによる貝類の毒化、ナルトビエイ等の南方系魚類の分布拡大に伴うアサリ等への食害の影響などが報告されています。

家畜の生産性低下

夏季における平年を上回る高温の影響として、乳用牛では乳量・乳成分・繁殖成績の低下や肉用牛、豚及び肉用鶏では増体率の低下等が報告されています。

飼料作物の生産量低下

栽培適地の変化や夏季の高温、少雨等による夏枯れ、虫害等が報告されています。

農林水産業従事者の熱中症の増加

ハウスでの作業や夏季の下草刈り、畑作業など農林水産業における作業中の熱中症による死亡者数が近年増加傾向にあります。

現状

・・・＜岡山市での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

高温によるコメの品質低下

水稻では、出穂後にある一定期間、ある一定温度以上になると登熟不足による未熟粒が増加する傾向があります。

特に「ヒノヒカリ」等の中生品種では、その発生が比較的高い傾向にあります。

高温によるブドウの着色不良

ピオーネなどの黒色系ブドウでは、着色期が高温で推移すると、着色不良が増加する傾向がみられます。

ノリ養殖の生産量変動・色落ち、養殖開始時期の遅れによる生産量減少

児島湾や犬島周辺の海域ではノリ養殖漁業が営まれています。近年、海域環境の変化に伴い生産量の変動し、色落ちによる品質低下が発生しています。また、秋季の水温下降の遅れによるノリ養殖の開始時期の遅れに伴う漁期の短縮により生産量が減少しています。

水温上昇による魚種の変化

瀬戸内海において、南方系魚種の増加や、北方系魚種の減少が報告されています。

乳用牛の生産性低下

暑熱ストレス（高温、多湿）によって、乳用牛では飼料摂取量が低下し、乳量・乳成分の低下や体温上昇による代謝機能、免疫機能、繁殖機能の低下等が見られます。

将来予測

水稻の収量減少

国内では、一部地域や極端な高温年にコメ収量の減少が見られ、このまま、気温上昇が続く場合、収量は2061～2080年頃をピークに減少に転じることが予測されています。

高温によるブドウ、モモ等の生育障害の発生

ブドウ、モモ等について、高温による生育障害が発生することが想定されます。

出荷時期の変化

高温による出荷時期の変化（遅延、前進）により、需要が多い時期とのずれが生じるおそれがあります。

取組

実施中

現在実施している主な取組

熱中症対策の普及啓発 <実施者：岡山県、岡山市、事業者>

熱中症対策について、ホームページ等での啓発のほか、講演会や研修会等で、ちらしの配布等を行います。

農業気象技術対策情報の提供 <実施者：岡山県、岡山市、事業者>

農作物の生育観測結果及び気象観測データ、生産管理予測研究結果等をもとに、年間情報・季節情報・生育情報・緊急情報などを提供し、生産者と情報共有し、気象変動に対応した栽培技術指導、気象災害の回避・軽減対策等を実施します。

栽培基本技術の励行 <実施者：事業者>

水稲について、肥切れさせない施肥管理やほ場水分を生育後期まで保つ水管理等の基本的な栽培技術を実践します。

作付け時期・作型の調整 <実施者：事業者>

水稲について、出穂・登熟時期を遅らせるよう作付け時期を調整します。

施設栽培の導入等 <実施者：事業者>

ブドウについて、着色期が高温と重ならないよう施設化による作型の前進化に努めます。

影響

現状

・・・＜全国での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

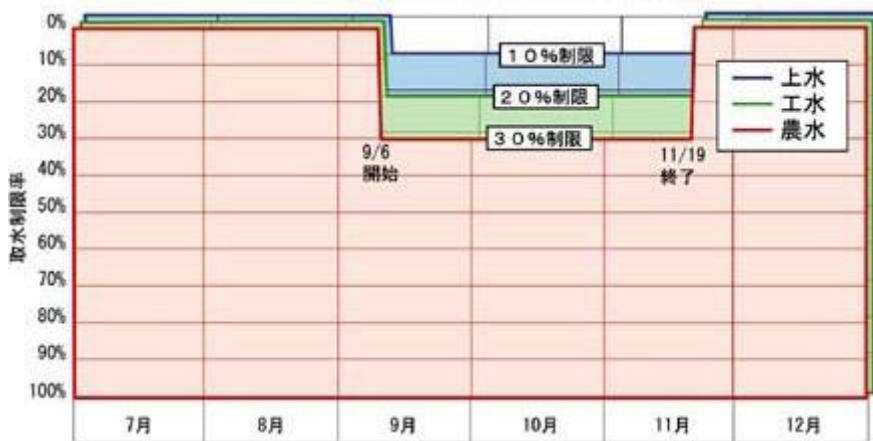
渇水による取水制限等の発生

年間の降水日数が減少し、国内においては毎年のように取水が制限される渇水が生じています。猛暑となった2020年の8月は、西日本の降水量が平年の約40%にとどまり、記録的な少雨となりました。

・・・＜岡山市での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

渇水による取水制限等の発生

岡山市内では、1994年及び2002年に渇水が発生し、農業用水、工業用水、上水道で取水制限が実施されました。



【2002年渇水における取水制限(旭川水系)】

(出典) 岡山県

将来予測

農業用水の需要変化

気温上昇が農業用水需要へ影響を与えることが予測されています。

取水制限の発生

渇水による取水制限により、市民生活に影響が出るおそれがあります。

取組

実施中

現在実施している主な取組

水源林事業の実施 <実施者：岡山市>

鏡野町、新庄村での水源かん養林の育林活動等を行い、安定した水源及び安心できる水質の確保を推進します。



【職員研修での枝打ち作業】

スギ・ヒノキを中心とした人工林は手入れが不十分だと保水機能が低下するため、下刈、枝打ち、間伐等の森林の保育を毎年実施しています。

浄水施設水源の分散 <実施者：岡山市>

浄水施設水源については、豪雨による原水高濁度、濁水などの様々なリスクに備えて、地下水源の健全性を維持しつつ、リスク分散を図ります。

市民への節水等の呼びかけ <実施者：岡山市>

水の有効利用を促進するため、イベントや講座等を通じて、水の大切さについて市民の関心や理解を深めるための普及啓発活動等を行います。

実施予定

今後実施予定又は実施を検討している取組

雨水の利用促進 <実施者：岡山市>

雨水利用のための施設設置を促進します。

影響

現状

・・・＜全国での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

生物季節の変動

植物の開花や動物の初鳴きの早まりなど、動植物の生物季節の変動について、全国的に多数の報告があります。

動植物の分布域の変化

動植物の分布の北限が高緯度に広がる等、気候変動による気温の上昇が影響していると考えられる分布域の変化、ライフサイクル等の変化の事例が確認されています。

・・・＜岡山市での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

農作物や海産物等への鳥獣被害の発生

市域においてイノシシによる農作物への被害や、ヒドリガモによるノリへの被害などが報告されています。鳥獣被害について、現時点で気候変動との因果関係等を予測・評価した研究事例は確認されていませんが、野生鳥獣の分布拡大による影響が考えられます。

将来予測

在来種の移動、消滅

気候変動により、分布域・ライフサイクル等の変化や、種の移動・局地的な消滅による種間相互作用の変化がさらに悪影響を引き起こすことなどから、種の絶滅を招く可能性があります。

外来種の侵入・定着

市域において600種以上の外来種が確認されています。気候変動による外来種の侵入・定着に関する研究事例は、現時点で確認されていないものの、侵入・定着率の変化につながるものが想定されます。

取組

実施中

現在実施している主な取組

生物多様性についての普及啓発 <実施者：岡山市>

子ども向けに開催される「未来わくわくフェスタ」などのイベントを通じて、生物多様性の重要性や保全する意義などについて普及啓発を行います。

野生生物情報のデータベース化 <実施者：岡山市>

市域における野生生物の総合的な調査や、関連情報をデータベース化します。

絶滅のおそれのある野生生物の生息・生育環境の保全と回復 <実施者：岡山市、市民>

開発・事業に係る環境配慮指針の周知徹底を図るとともに、必要に応じて、環境配慮事項の届出要件の見直しや、新たな自然環境保全地区の枠組みなどについて検討します。天然記念物アコモドキの実態把握とともに、人工繁殖による系統保存や自然繁殖地の拡大を図ります。

野生生物の適正な管理 <実施者：岡山市>

特定外来生物について、侵入予防・拡散防止に関する情報提供や啓発を進めます。

鳥獣被害対策の推進 <実施者：岡山市>

イノシシなどの農作物への鳥獣被害対策については、岡山市鳥獣被害防止計画に基づき、捕獲による個体数の抑制、被害防止対策に関する知識の啓発、県などと連携した広域的な対応策の検討を進めます。

コラム

～外来種～

外来種とは、もともとその地域にはいなかったのに、人間活動によって他地域から導入された生物のことを指します。

日本の野外に生息・生育する外来種の数は、2,000 種を超えるといわれており、市域でも600 種類以上の外来種が確認されています。

外来種の中で、地域の自然環境などに大きな影響を与えるものを特に侵略的外来種といいます。



【オオキンケイギク】

【侵略的外来種が引き起こす悪影響】

- ① 日本固有の生態系への影響
在来種のすみかを奪ったり、在来種を食べたりする。
- ② 人の生命身体への影響
人をかんだり、刺したりする。
- ③ 農林水産業への影響
農林水産物を食べる。



【ブルーギル】

影響

現状

・・・＜全国での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

水害の発生

1 時間降水量 50mm を超える短時間強雨や、日降水量が数百 mm から千 mm を超えるような大雨が発生し、全国各地で甚大な水害（洪水、内水、高潮）が発生しています。

土砂災害の発生

近年、日降水量が数百 mm から千 mm を超えるような大雨による土砂災害のほか、突発的で局所的な大雨に伴う警戒避難時間の短い土砂災害など、全国各地で土砂災害が頻発し、甚大な被害が発生しています。

・・・＜岡山市での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

豪雨災害の発生

岡山市では、「平成 30 年 7 月豪雨」で、軽傷者 4 名、家屋全壊 13 棟、半壊 1,197 棟などの甚大な被害が発生しました。



将来予測

浸水・河川の氾濫・土砂災害の増加、被害の激甚化

気候変動により、豪雨や短時間強雨が増加し、洪水や内水氾濫、土砂災害の発生リスクが高まるとともに被害が激甚化するおそれがあります。

強い台風や竜巻等による被害の発生

気候変動により、強風や強い台風の増加等が予測されているほか、日本全域で 21 世紀後半には、3～5 月を中心に、竜巻発生好適条件の出現頻度が高まることも予測されており、強風により大きな被害が発生する可能性があります。

取組

実施中

現在実施している主な取組

洪水・土砂災害ハザードマップの作成 <実施者：岡山市>

市域をおおむね 19 箇郭に分割し、災害種別ごとに開設される避難場所等が分かりやすくなるようにハザードマップを見直して作成、公表します。

風水害被災想定の方策 <実施者：岡山市>

洪水・土砂災害における災害別・地域別の被災想定を策定します。

自主防災組織等の育成 <実施者：岡山市>

地域での防災力強化のため自主防災組織が行う、地域での避難訓練等の活動を充実させるための活動経費を助成、支援します。

取組指標	現状値（2019 年度）	目標値（2020 年度）
自主防災組織率	92.2%	100%

災害時には、ご近所で、地域ぐるみで、声かけをして、安全な避難を！

それが、**自主防災組織**です



防災に関する講座による防災対策の啓発 <実施者：岡山市>

地域住民へハザードマップ等を活用し、防災に関する講座を行います。

緊急告知ラジオの一般販売 <実施者：岡山市>

より多くの市民へ効率的に防災情報を伝達するため、緊急告知ラジオを一般販売します。

災害時相互応援協定の締結 <実施者：岡山市>

大規模災害発生時に、関係団体と相互に協力して円滑な支援活動を行うため、協定を締結します。

避難所の設備、物資の整備 <実施者：岡山市>

大規模災害発生時の避難所の生活環境の充実を図るため、非常用設備、物資等の整備を行います。

業務継続計画（風水害編）の策定 <実施者：岡山市、事業者>

災害時に、人・モノ・情報等の利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務を特定するとともに、業務の執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等を定める業務継続計画の風水害編を策定します。

災害時要配慮者への支援 <実施者：岡山市>

避難行動要支援者名簿を作成します。関係団体と連携して、個別計画作成のための支援体制を構築します。

実践的安全教育総合支援 <実施者：岡山市>

各学校園が中学校区間で連携を図り、危機管理マニュアルや避難訓練、交通安全教育や防犯教育等をより実践的なものにするため、大学教授等の専門家の指導助言を仰ぎ、安全で安心な社会づくりへの意識を高めます。また、自然災害等に際して自らの命を守り抜くため、主体的に行動する態度の育成をめざします。

取組指標	現状値（2019年度）	目標値（2021年度）
学校安全アドバイザーを派遣した学校	87校	全校

災害時多言語支援センターの設置 <実施者：岡山市>

災害時に多言語支援センターを設置し、外国人市民の避難等を支援します。

止水板設置助成 <実施者：岡山市>

市民や事業者の自助による浸水被害の防止及び軽減のため、止水板設置を推進します。



雨水流出抑制施設設置の推進 <実施者：岡山市>

浸水被害軽減のため、貯留・浸透施設の導入による雨水流出抑制を推進します。

排水施設の機能・操作性向上 <実施者：岡山市>

通水断面を確保するため、排水路の^{しゅんせつ}浚渫や藻刈活動を計画的に実施します。

影響

現状

・・・＜全国での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

気温上昇による超過死亡の増加

死亡リスクについて、気温の上昇による超過死亡（直接・間接を問わずある疾患により総死亡がどの程度増加したかを示す指標）の増加は、既に生じていることが世界的に確認されています。

熱中症搬送者数の増加

熱中症搬送者数の増加が、全国的に報告されています。

節足動物媒介感染症のリスク増加

デング熱等の感染症を媒介する蚊（ヒトスジシマカ）の生息域が、東北地方北部まで拡大していることが確認されています。

・・・＜岡山市での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

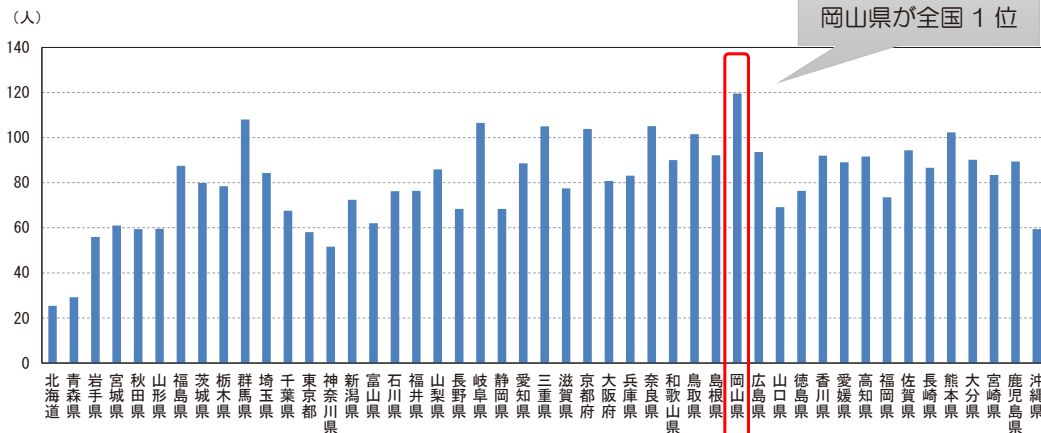
熱中症搬送者数の増加

岡山市でも 2018 年には 800 名以上が熱中症（疑い）により救急搬送されています（5～9 月における熱中症搬送数の 2017～2019 年の平均値：546 件）。

コラム

～熱中症の発生状況～

岡山県の熱中症による人口 10 万人あたりの救急搬送人員数は、2018 年において全国の中で最も多くなっています。今後温室効果ガス排出削減対策がほとんど進まなかった場合（RCP8.5 シナリオ）、21 世紀末（2081～2100 年）には熱中症の搬送者数がさらに増え、20 世紀末（1981～2000 年）の 4～6 倍となることが予測されています。



（資料）総務省報道発表資料より作成

【都道府県別人口 10 万人あたりの救急搬送人員数(2018 年 5 月～9 月)】

将来予測

死亡リスクの増加

東京を含むアジアの複数の都市で、夏季の熱波の頻度が増加し、死亡率や疾患率に関する熱ストレスの発生が増加する可能性があります。

節足動物媒介感染症のリスク増加

気温上昇や降水の変化は、感染症を媒介する節足動物の分布可能域を変化させ、節足動物媒介感染症のリスクを増加させる可能性があります。

熱中症搬送者数の増加幅の拡大

熱波の頻度増加により、熱中症搬送者数の増加幅が拡大するおそれがあります。

取組

実施中

現在実施している主な取組

熱中症対策の普及啓発 <実施者：岡山県、岡山市>

熱中症を予防するため、ホームページへの情報掲載、ポスターやリーフレットの作成、広報紙への掲載等による市民への注意喚起及び予防・対処法の普及啓発を行います。

感染症にかかる情報提供や注意喚起 <実施者：岡山市>

- 感染症発生動向調査を行うとともに、発生状況や対策などについて、市のホームページや広報紙による情報提供や注意喚起を行います。
- 蚊等の発生抑制や駆除方法などについて情報発信を行います。

医療機関との連携 <実施者：岡山市>

注意を要する感染症の発生等に対応するため、情報共有等、医療機関との連携体制を強化します。

定期予防接種事業 <実施者：岡山市>

予防接種法に定められた対象疾病の予防接種について、各医療機関において接種を行うとともに、市民への情報提供を行います。

クールシェアの推進 <実施者：岡山県、岡山市>

図書館や美術館など、誰もが気軽に集まって、涼むことができる場所を「クールシェアスポット」として紹介します。

幼稚園への冷房設備の設置 <実施者：岡山市>

熱中症対策のため、幼稚園等への冷房設備整備を推進します。

街路樹の再生による木陰づくり <実施者：岡山市>

木陰を増やすように街路樹の再生を行い、道路に直射日光が当たるのを防ぎ、地表面温度の上昇を抑制します。



消防署における暑熱順化訓練の実施 <実施者：岡山市>

体調不良による市民サービスの低下を招かないことを目的に、夏季を迎える前に厚着による暑熱耐性を上げる訓練を実施します。

取組項目	施設名	現状値（2019年度）	目標値（2020年度）
暑熱順化訓練の実施	北消防署	240回実施、延参加者 1,576名	169回実施、延参加者 1,087名
	西消防署	150回実施、延参加者 585名	150回実施、延参加者 585名
	中消防署	46回実施、延参加者 417名	40回実施、延参加者 350名
	南消防署	27回実施、延参加者 242名	30回実施、延参加者 270名
	東消防署	27回実施、延参加者 103名	30回実施、延参加者 114名



【ダミーの要救助者を担いで階段をランニング】



【夏季の屋外でのランニング】

建設現場や工場等の作業員に対する熱中症対策 <実施者：事業者>

- 作業員に対して空調服を支給するほか、速乾性の高いインナーの着用をすすめ、熱が体内にこもらないように対策します。
- 経口補水液を支給するほか、冷水機や冷蔵庫、自動販売機等を設置し、水分補給しやすい環境づくりを行います。
- WBGT 測定器（暑さ指数<気温、湿度、^{ふくしゃねつ}輻射熱の3つを取り入れた温度の指標>を計測する機器）を用いた休息管理を行います。
- 塩飴を配布し、塩分補給を促します。
- スポット空調やミスト付き扇風機を設置し、作業環境の改善を図ります。
- 仮設建物やシェードを設置し、作業員に対して日陰を提供します。

影響

現状

・・・＜全国での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

インフラ、ライフラインへの影響増加

近年、各地で、記録的な豪雨による地下浸水、停電、濁水や洪水、水質の悪化等による水道インフラへの影響、豪雨や台風による切土斜面への影響等が確認されています。

都市部での気温上昇

大都市において、気候変動による気温上昇と、ヒートアイランドの進行による気温上昇が重なっているとの報告が確認されています。

・・・＜岡山市での影響事例＞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

災害発生時の交通網への影響

「平成 30 年 7 月豪雨」発生時には、ダム放流による冠水、土砂や倒木、落石のおそれ等のため、道路の通行止めや片側交互通行などが発生しました。また、鉄道における運転見合わせ等が発生しました。

災害発生時のインフラへの影響

「平成 30 年 7 月豪雨」発生時には、下水道破損やポンプ場冠水による下水道使用制限が発生しました。

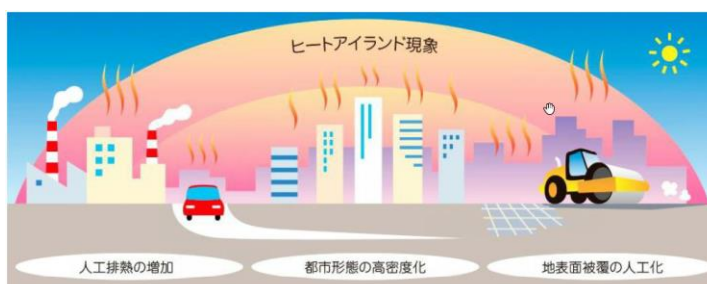
コラム

～ヒートアイランド現象～

ヒートアイランド現象とは、都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象で、年平均気温の 100 年あたりの上昇率は、都市化の影響が比較的小さいとみられる 15 地点平均が 1.5℃であったのに対し、東京で 3.2℃、大阪では 2.6℃の上昇となりました。

特に夏季の気温上昇は、都市生活の快適性を低下させ、住民の健康や生活に大きな影響を与えます。

人工排熱の増加、地表面被覆の人工化、都市形態の高密度化の 3 つが、ヒートアイランド現象の主な原因として挙げられます。



(出典) 環境省ホームページ

将来予測

都市部での気温上昇幅の拡大

国内において、都市部の気温上昇は既に顕在化しており、熱中症リスクの増大や快適性の損失など都市生活に大きな影響を及ぼしています。今後、都市部において、温暖化に加え、ヒートアイランド現象による影響が重なり、さらに気温が上昇することが予想されます。

インフラ・ライフラインへの影響リスクの増加

気候変動による短時間強雨や浸水の増加、強い台風の増加等により、インフラ・ライフライン等に影響が及ぶことが懸念されています。

取組

実施中

現在実施している主な取組

排水性・透水性舗装の整備 <実施者：岡山市>

雨水流出抑制のため、排水設備への流出量を軽減する排水性・透水性舗装を導入します。

取組指標	現状値（2018年度）	目標値（2027年度）
排水性・透水性舗装の進捗	3%	25%

無電柱化の推進 <実施者：岡山市>

災害直後から必要となる避難行動をはじめ、救急活動や緊急輸送などを円滑かつ確実に実施できるようにするため、無電柱化などによる災害に強い道路整備を進めます。

多重型緊急輸送道路ネットワークの形成 <実施者：岡山市>

緊急輸送道路として防災対策を進めながらも、建物の倒壊などによって通行できなくなることを想定して、緊急輸送道路の多重化を推進します。

未改良道路の整備 <実施者：岡山市>

災害時などの消防活動、救急活動を迅速に行うため、また、安全・円滑な避難経路の確保のため、生活道路の整備を進めます。

配水池への緊急遮断弁の設置 <実施者：岡山市>

配水池に緊急遮断弁を設置して、非常時の飲料水確保に努めます。

取組指標	現状値（2018年度）	目標値（2026年度）
非常時に市民1人あたりに対して確保できる水量	70.2ℓ	72ℓ

水道施設の豪雨対策、浸水対策 <実施者：岡山市>

- 浸水、土砂被害などに対し、止水板の設置や防水扉への取替えなどを推進します。
- 災害発生により電源が断たれた場合でも、浄水場の運転が継続できるよう、自家発電機の設置を推進します。また、薬品・燃料等の浄水場の運営に必要な物資を緊急時に調達できるよう、他事業者、民間団体と協定を締結します。

ヒートアイランド対策の推進 <実施者：岡山市、市民、事業者>

- グリーンカーテンによるヒートアイランド対策を推進します。
- 公共施設における積極的な緑化を推進します。
- 屋上・壁面緑化、敷地内緑化等を推進します。
- 木陰を増やすように街路樹の再生を行うことで、道路に直射日光が当たるのを防ぎ、地表温度の上昇を抑制します。
- 公共交通の利用促進、自転車・徒歩が利用しやすい交通環境の整備等を通して、交通渋滞の緩和や効率的な流通を促し、自動車排熱の低減を図ります。
- 夏季における冷房機器の効率的な使用を推進し、建物からの人工排熱の抑制に努めます。



【ヒートアイランド対策の模式図】

(出典) 環境省

(4) 今後の取組

気候変動の影響は、市の各区域によっても異なった影響が現れると考えられることから、各地区の市民が主体となって、地域の適応について考えることが重要です。

また、さらなる気候変動による影響が懸念されるなか、現在の取組を引き続き実施していただくだけでなく、今後は新しく追加すべきものについても検討していく必要があります。

<市民が主体となって考える地域の適応策の検討>

市民が気候変動による地域への影響を当事者としてとらえ、カーボンゼロ社会、気候変動適応社会、ライフスタイル変革を考える方法を検討します。

<追加的な適応策の対象や内容の検討>

追加的な適応策の対象や内容を検討していくにあたり、岡山市では以下のことを実施していきます。以下の取組を実施する中で、本計画で示した各分野を中心に、どのようなところに気候変動の影響を受けるおそれがあるのかを整理し、追加的な適応策を検討していきます。

○最新の科学的知見の把握

- ・国や大学などの関係機関の科学的知見を収集します。

○気候変動に係るモニタリングの推進

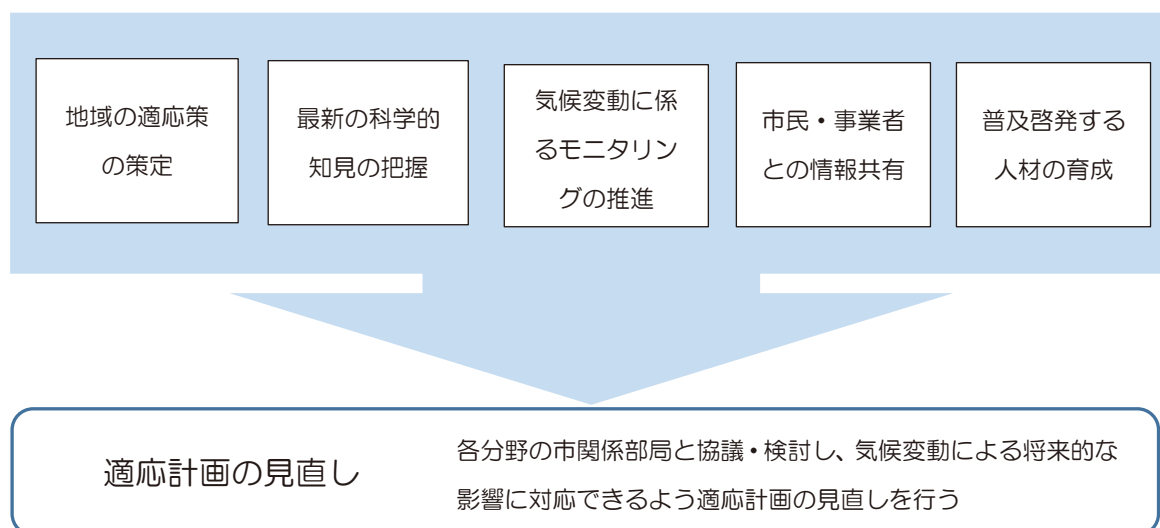
- ・水質調査や生物調査など、現在行っているモニタリングを引き続き実施します。
- ・国や大学、気象台などの関係機関の調査結果を収集します。
- ・その他新しく調査すべき事項について検討します。

○市民・事業者との情報共有

- ・適応についての意識調査や環境教育などを通じ、市民・事業者と情報を共有します。

○普及啓発する人材の育成

- ・適応に関するセミナー等を通じ、適応に関して市民・事業者に普及啓発を行う人材を育成します。



(5) 私たち一人ひとりができる適応策（市民・事業者の取組）

農業・水産業

気温の上昇や強い日射によって、コメや、リンゴ、ブドウなどの農産物に品質低下という影響が既に現れています。

コメについては、肥切れさせない施肥管理や、ほ場水分を生育後期まで保つ水管理等の基本的な栽培技術を実施することや、出穂・登熟時期を遅らせるよう作付け時期を調整することなど、ブドウでは、真夏の酷暑から着色期をずらすことで、着色不良を軽減できる施設栽培を導入することや、適正着果量・着重を遵守することが必要です。

主な取組

- 水稻の栽培基本技術の励行
- 作付け時期・作型の調整



水資源

温暖化によって、雨の降る日が徐々に少なくなり、十分な水源が確保できなくなる可能性があります。シャワーの時間を短くする、まとめて食器を洗うなどの節水を徹底することや雨水タンクを設置し、雨水の有効利用を行うなど、水を大切に使いましょう。

主な取組

- 節水
- 雨水の活用



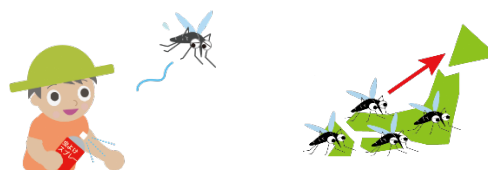
健康(感染症)

気温が上がることによって、暖かい地域にしかすんでいなかったような蚊などの虫が北上する可能性があります。

肌を露出しない服装を心掛け、虫よけスプレーを使用する、蚊の育つ不要な水たまりを作らない、庭の下草刈りを行うなど、感染症対策を行いましょう。

主な取組

- 露出の少ない服装
- 虫よけスプレーの利用
- 水たまりの除去、清掃
- 下草刈り



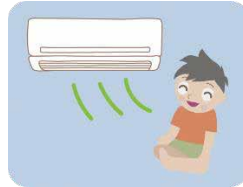
健康(熱中症)

市民生活

気温が上がると、熱中症になる可能性が高まるため、これまで以上に熱中症に気を付ける必要があります。熱中症を防ぐには、こまめに休息をとること、帽子や日傘を利用すること、水分・塩分補給を行うことを心掛けましょう。

主な取組

- 部屋の温度調整
- 涼しい服装、日傘や帽子の利用
- 水分や塩分の補給
- 住宅の断熱化
- 暑さに備えた体づくり
- すだれ、打ち水の利用
- こまめな休憩
- 屋外での作業の軽労化



自然災害

雨が降る日が少なくなる一方で、一度に降る雨の量が極端に多くなったり、大型台風の発生する頻度が高くなったりする可能性があります。

自分の住む地域のハザードマップや避難経路・危険箇所の確認、防災情報メール配信サービスへの登録、防災訓練への参加など、起こりうる災害に対して事前に備えましょう。

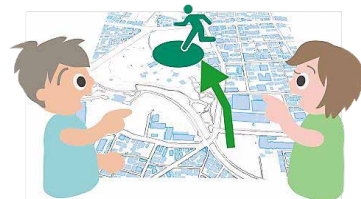
事業者は、建物の損傷や、停電、操業停止などの直接的な影響だけでなく、広範囲における冠水によるサプライチェーンや物流の断絶等を通じた、間接的な影響を受けることも予測されることから、リスクを想定した事業継続計画（BCP）を策定・活用することが大切です。

主な取組

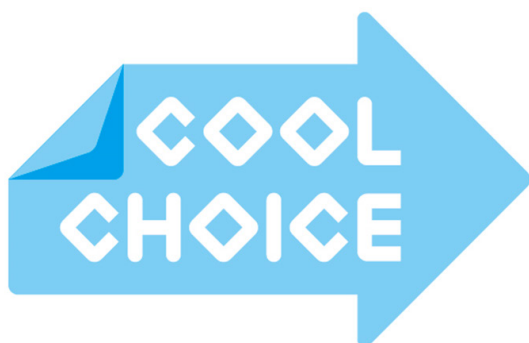
- 食料や水、生活必需品の備蓄
- 非常持ち出し袋の準備
- 事業継続計画（BCP）の策定
- 避難場所や家族との連絡方法の確認
- 住まいやその周辺の整備、点検
- 防災訓練への参加



【事業継続計画(BCP)の策定】



(出典) 気候変動適応情報プラットフォーム



未来の
ために、
いま選ぼう。

岡山市地球温暖化対策実行計画(改訂版)
2021年6月

発行 岡山市
編集 岡山市環境局環境部環境保全課
〒700-8554 岡山市北区大供 1-2-3
TEL (086)803-1282
FAX (086)803-1887
E-mail kankyuhozen@city.okayama.lg.jp

